



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東名

上場会社名 丸紅株式会社

コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國分 文也

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長

(氏名) 花田 多雄

TEL 03-3282-4805

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,337,218	△18.2	45,360	△39.2	115,629	△1.5	82,473	△20.8	80,517	△20.5	△116,932	—
28年3月期第2四半期	6,524,221	△8.2	74,592	△19.3	117,392	△31.2	104,139	△22.2	101,218	△22.3	49,982	△75.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	46.11	46.11	46.11	46.11
28年3月期第2四半期	58.33	58.33	58.33	58.33

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
 3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
 4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
29年3月期第2四半期	6,662,248	6,662,248	1,530,492	1,530,492	1,440,611	1,440,611	21.6	
28年3月期	7,117,686	7,117,686	1,415,202	1,415,202	1,317,052	1,317,052	18.5	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円銭	
28年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	
29年3月期	—	9.50	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,500,000	△5.8	90,000	△13.7	190,000	109.8	135,000	99.9	130,000	108.8	73.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	1,737,940,900 株	28年3月期	1,737,940,900 株
29年3月期2Q	2,581,690 株	28年3月期	2,580,195 株
29年3月期2Q	1,735,360,074 株	28年3月期2Q	1,735,371,878 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年11月4日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成28年11月8日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報	11
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では総じてみると緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国の景気の弱さにより、世界経済全体としては弱含みの推移となりました。この間、原油をはじめとする商品市況は一旦下落したものの、次第に落ち着いた状況となりました。また、英国の国民投票において EU 離脱派が過半数を占めたことから、金融市場は一時的に不安定な動きになりましたが、その後は概ね安定的な動きとなりました。

米国経済は、堅調な雇用環境を背景とした家計部門の消費の伸びが下支えとなって景気の回復が続きました。

欧州経済は、ドイツを中心に緩やかな回復となりました。

新興国経済は、中国が消費、投資、輸出の弱めの動きにより減速し、ブラジルやロシアなどでは内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたことなどから、全体として弱い成長となりました。

日本経済は、雇用環境の改善が続く一方で消費マインドに足踏みがみられ、弱い回復にとどまりました。

このような経済環境のなか、当第 2 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	5,337,218	6,524,221	△ 1,187,003
売上総利益	294,772	346,109	△ 51,337
営業利益	45,360	74,592	△ 29,232
持分法による投資損益	50,787	54,383	△ 3,596
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	80,517	101,218	△ 20,701
収 益	3,453,591	3,875,225	△ 421,634

(注) 1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、石油トレーディング分野等における販売数量の減少及び販売価格下落等により、前第 2 四半期連結累計期間比 1 兆 1,870 億円 (18.2%) 減収の 5 兆 3,372 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前第 2 四半期連結累計期間比 4,216 億円 (10.9%) 減収の 3 兆 4,536 億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 513 億円 (14.8%) 減益の 2,948 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に素材、エネルギー・金属で減益となりました。

営業利益

営業利益は、円高の影響等により販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前第 2 四半期連結累計期間比 292 億円 (39.2%) 減益の 454 億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第 2 四半期連結累計期間比 36 億円 (6.6%) 減益の 508 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に電力・プラント、エネルギー・金属で減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下、四半期利益）は、前第 2 四半期連結累計期間比 207 億円 (20.5%) 減益の 805 億円となりました。この結果、平成 29 年 3 月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 1,300 億円に対しての進捗率は、61.9%となりました。

当第 2 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・生活産業

食品関連の連結子会社が持分法適用会社になったことを主因に、売上総利益は前第 2 四半期連結累計期間比 118 億円 (8.0%) 減益の 1,361 億円となりました。また、前年同期に計上した情報関連事業における関連会社株式売却益の反動等により、四半期利益は前第 2 四半期連結累計期間比 42 億円 (12.2%) 減益の 301 億円となりました。

・ 素材

売上総利益は、Helena Chemical での円高の影響やパルプ市況下落に伴うチップ・パルプ事業の採算悪化等により、前第 2 四半期連結累計期間比 155 億円 (15.0%) 減益の 878 億円となり、四半期利益は前第 2 四半期連結累計期間比 55 億円 (25.9%) 減益の 158 億円となりました。

・ エネルギー・金属

LNG 分野における採算悪化及び石油・ガス開発分野における油ガス価格下落等により、売上総利益は前第 2 四半期連結累計期間比 140 億円 (94.2%) 減益の 9 億円となりました。前年同期に計上した石油・ガス開発事業における減損損失の反動があったものの、チリ銅事業及び鉄鋼製品事業等における持分法による投資損益の減益並びに法人所得税の悪化等により、四半期利益は前第 2 四半期連結累計期間比 90 億円 (-%) 悪化の 116 億円 (損失) となりました。

・ 電力・プラント

北米貨車リース事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 23 億円 (7.4%) 減益の 286 億円となりました。一方、四半期利益は、前年同期に計上したウルグアイ LNG 受入ターミナル事業からの撤退に伴う損失計上の反動等により、前第 2 四半期連結累計期間比 124 億円 (73.9%) 増益の 291 億円となりました。

・ 輸送機

円高の影響並びに建設機械関連事業等の減収により、売上総利益は前第 2 四半期連結累計期間比 70 億円 (13.7%) 減益の 437 億円となりました。一方、四半期利益は、北米自動車関連事業売却益等により、前第 2 四半期連結累計期間比 42 億円 (29.6%) 増益の 184 億円となりました。

(注)1 当連結会計年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割しております。これに伴い、前第 2 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
総 資 産	66,622	71,177	△4,554
資 本 合 計	15,305	14,152	1,153
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	23,461	27,625	△4,164
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.53 倍	1.95 倍	△0.42 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、現金及び現金同等物は増加したものの、棚卸資産、営業債権及び貸付金並びに持分法で会計処理される投資の減少を主因に、前連結会計年度末比 4,554 億円減少の 6 兆 6,622 億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 4,164 億円減少の 2 兆 3,461 億円となりました。資本合計は、円高により在外営業活動体の換算差額は減少したものの、永久劣後特約付ローンによる資金調達を主因に、前連結会計年度末比 1,153 億円増加の 1 兆 5,305 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.53 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 1,887 億円増加の 7,896 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、834 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式売却収入があった一方で、海外事業における資本的支出等により 646 億円の支出となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは 188 億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び長期借入金等の返済を行った一方、永久劣後特約付ローンによる資金調達を行った結果、1,896 億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が 805 億円となったことにより、平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (1,300 億円) に対しての進捗率は 61.9%となりました。

平成 29 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 28 年 5 月 10 日に公表した連結業績予想に対し、売上高は、1 兆円減収の 11 兆 5,000 億円を見込んでおります。営業利益は、売上高の減収に伴う売上総利益の減益を主因に、100 億円減益の 900 億円を見込んでおります。税引前利益及び当期利益は、金利収支等の改善が見込まれることから、平成 28 年 5 月 10 日公表通りとし、親会社の所有者に帰属する当期利益についても、平成 28 年 5 月 10 日に公表した連結業績予想の 1,300 億円に据え置きました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保を拡充し、強固な財務基盤の構築を実現するとともに、既存事業の強化と新たな投資戦略の推進により、企業価値の向上を実現いたします。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向 25%以上で決定することを基本方針としております。

平成 29 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益を 1,300 億円と予想していることから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 19 円 (なお、中間配当金については 9 円 50 銭で決議済) とする予定です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減額	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	789,588	600,840	188,748	社 債 及 び 借 入 金	833,545	636,536	197,009
定期預金	2,346	5,032	△ 2,686	営 業 債 務	1,029,740	1,221,150	△ 191,410
有価証券	10,075	10,075	0	そ の 他 の 金 融 負 債	298,345	351,246	△ 52,901
営業債権及び貸付金	1,142,281	1,270,284	△ 128,003	未 払 法 人 所 得 税	17,415	15,473	1,942
その他の金融資産	182,448	219,652	△ 37,204	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	37,470	1,873	35,597
棚卸資産	638,467	779,581	△ 141,114	そ の 他 の 流 動 負 債	278,535	367,938	△ 89,403
売却目的保有資産	67,172	63,308	3,864				
その他の流動資産	174,349	213,808	△ 39,459				
流動資産合計	3,006,726	3,162,580	△ 155,854	流 動 負 債 合 計	2,495,050	2,594,216	△ 99,166
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,529,221	1,651,350	△ 122,129	社 債 及 び 借 入 金	2,304,481	2,731,789	△ 427,308
その他の投資	315,423	348,063	△ 32,640	長 期 営 業 債 務	13,256	17,658	△ 4,402
長期営業債権及び 長期貸付金	138,332	168,733	△ 30,401	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	68,575	76,697	△ 8,122
その他の非流動金融資産	97,470	91,434	6,036	退 職 給 付 に 係 る 負 債	82,243	91,918	△ 9,675
				繰 延 税 金 負 債	94,106	100,617	△ 6,511
				そ の 他 の 非 流 動 負 債	74,045	89,589	△ 15,544
				非 流 動 負 債 合 計	2,636,706	3,108,268	△ 471,562
				負 債 合 計	5,131,756	5,702,484	△ 570,728
有 形 固 定 資 産	1,127,084	1,201,444	△ 74,360	資 本			
無 形 資 産	307,573	335,273	△ 27,700	資 本 金	262,686	262,686	—
繰延税金資産	83,058	94,113	△ 11,055	資 本 剰 余 金	143,548	141,504	2,044
その他の非流動資産	57,361	64,696	△ 7,335	そ の 他 資 本 性 金 融 商 品	243,589	—	243,589
				自 己 株 式	△ 1,370	△ 1,369	△ 1
				利 益 剰 余 金	799,064	737,215	61,849
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				そ の 他 の 包 括 利 益 に て 公 正 価 値 測 定 さ れ る 金 融 資 産 の 評 価 差 額	39,146	43,066	△ 3,920
				在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	20,061	193,608	△ 173,547
				キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 評 価 差	△ 66,113	△ 59,658	△ 6,455
				確 定 給 付 制 度 に 係 る 再 測 定	—	—	—
				親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計	1,440,611	1,317,052	123,559
				非 支 配 持 分	89,881	98,150	△ 8,269
非 流 動 資 産 合 計	3,655,522	3,955,106	△ 299,584	資 本 合 計	1,530,492	1,415,202	115,290
資 産 合 計	6,662,248	7,117,686	△ 455,438	負 債 及 び 資 本 合 計	6,662,248	7,117,686	△ 455,438

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	3,358,935	3,765,916	△ 406,981	△ 10.8%
サービスに係る手数料等	94,656	109,309	△ 14,653	△ 13.4%
収益合計	3,453,591	3,875,225	△ 421,634	△ 10.9%
商品の販売等に係る原価	△ 3,158,819	△ 3,529,116	370,297	△ 10.5%
売上総利益	294,772	346,109	△ 51,337	△ 14.8%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 249,412	△ 271,517	22,105	△ 8.1%
固定資産損益				
固定資産評価損	—	△ 22,836	22,836	△ 100.0%
固定資産売却損益	2,288	4,717	△ 2,429	△ 51.5%
その他の損益	16,884	△ 3,718	20,602	—
その他の収益・費用合計	△ 230,240	△ 293,354	63,114	△ 21.5%
金融損益				
受取利息	7,187	8,046	△ 859	△ 10.7%
支払利息	△ 15,216	△ 16,754	1,538	△ 9.2%
受取配当金	7,569	10,502	△ 2,933	△ 27.9%
有価証券損益	770	8,460	△ 7,690	△ 90.9%
金融損益合計	310	10,254	△ 9,944	△ 97.0%
持分法による投資損益	50,787	54,383	△ 3,596	△ 6.6%
税引前四半期利益	115,629	117,392	△ 1,763	△ 1.5%
法人所得税	△ 33,156	△ 13,253	△ 19,903	150.2%
四半期利益	82,473	104,139	△ 21,666	△ 20.8%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	80,517	101,218	△ 20,701	△ 20.5%
非支配持分	1,956	2,921	△ 965	△ 33.0%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 7,245	△ 12,786	5,541	△ 43.3%
確定給付制度に係る再測定	2,953	△ 402	3,355	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	82	△ 1,817	1,899	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 168,924	△ 37,916	△ 131,008	345.5%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 11,517	4,156	△ 15,673	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 14,754	△ 5,392	△ 9,362	173.6%
税引後その他の包括利益合計	△ 199,405	△ 54,157	△ 145,248	268.2%
四半期包括利益合計	△ 116,932	49,982	△ 166,914	—
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	△ 111,959	47,826	△ 159,785	—
非支配持分	△ 4,973	2,156	△ 7,129	—

売上高	5,337,218	6,524,221	△ 1,187,003	△ 18.2%
-----	-----------	-----------	-------------	---------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	141,504	148,243
非支配持分との資本取引及びその他	2,044	△ 603
期末残高	143,548	147,640
その他資本性金融商品		
期首残高	—	—
その他資本性金融商品の発行	243,589	—
期末残高	243,589	—
自己株式		
期首残高	△ 1,369	△ 1,361
自己株式の取得及び売却	△ 1	△ 2
期末残高	△ 1,370	△ 1,363
利益剰余金		
期首残高	737,215	728,098
四半期利益(親会社の所有者)	80,517	101,218
その他の資本の構成要素からの振替	△ 445	5,353
親会社の株主に対する支払配当	△ 18,223	△ 22,562
期末残高	799,064	812,107
その他の資本の構成要素		
期首残高	177,016	380,849
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 7,146	△ 14,813
在外営業活動体の換算差額	△ 173,547	△ 38,960
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 14,564	510
確定給付制度に係る再測定	2,781	△ 129
利益剰余金への振替	445	△ 5,353
非金融資産等への振替	8,109	△ 9,578
期末残高	△ 6,906	312,526
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,440,611	1,533,596
非支配持分		
期首残高	98,150	160,198
非支配持分に対する支払配当	△ 2,135	△ 6,113
非支配持分との資本取引及びその他	△ 1,161	290
四半期利益(非支配持分)	1,956	2,921
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	179	△ 20
在外営業活動体の換算差額	△ 7,159	△ 733
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	75	31
確定給付制度に係る再測定	△ 24	△ 43
期末残高	89,881	156,531
資本合計	1,530,492	1,690,127
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△ 111,959	47,826
非支配持分	△ 4,973	2,156
四半期包括利益合計	△ 116,932	49,982

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	82,473	104,139	△ 21,666
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	57,178	56,829	349
固定資産損益	△ 2,288	18,119	△ 20,407
金融損益	△ 310	△ 10,254	9,944
持分法による投資損益	△ 50,787	△ 54,383	3,596
法人所得税	33,156	13,253	19,903
営業債権の増減	48,924	△ 15,973	64,897
棚卸資産の増減	92,620	133,255	△ 40,635
営業債務の増減	△ 114,603	△ 65,439	△ 49,164
その他—純額	△ 85,690	△ 65,590	△ 20,100
利息の受取額	6,134	8,826	△ 2,692
利息の支払額	△ 15,412	△ 17,950	2,538
配当金の受取額	40,888	53,894	△ 13,006
法人所得税の支払額	△ 8,872	△ 21,685	12,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,411	137,041	△ 53,630
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	2,386	4,247	△ 1,861
有形固定資産の売却による収入	6,135	17,515	△ 11,380
投資不動産の売却による収入	450	365	85
貸付金の回収による収入	9,275	5,368	3,907
子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	653	17,182	△ 16,529
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	64,043	58,471	5,572
有形固定資産の取得による支出	△ 70,584	△ 116,602	46,018
投資不動産の取得による支出	△ 54	△ 189	135
貸付による支出	△ 32,080	△ 37,187	5,107
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	△ 3,529	△ 237	△ 3,292
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	△ 41,279	△ 40,617	△ 662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,584	△ 91,684	27,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	159,830	△ 17,146	176,976
社債及び長期借入金等による調達	35,632	261,572	△ 225,940
社債及び長期借入金等の返済	△ 227,775	△ 182,953	△ 44,822
親会社の株主に対する配当金の支払額	△ 18,223	△ 22,562	4,339
自己株式の取得及び売却	△ 3	△ 2	△ 1
非支配持分からの払込による収入	110	—	110
その他資本性金融商品の発行による収入	243,589	—	243,589
その他	△ 3,572	△ 5,808	2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,588	33,101	156,487
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△ 19,667	△ 5,609	△ 14,058
現金及び現金同等物の純増減額	188,748	72,849	115,899
現金及び現金同等物の期首残高	600,840	469,106	131,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	789,588	541,955	247,633

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	2,436,809	1,245,659	1,097,483	195,176
売上総利益	136,103	87,762	860	28,639
営業利益又は損失(△)	34,090	21,593	△ 22,155	1,769
持分法による投資損益	7,112	1,815	1,640	28,777
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	30,108	15,825	△ 11,594	29,065
セグメントに対応する資産(平成28年9月末)	1,746,341	884,656	1,580,468	1,148,444
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	379,790	△ 17,699	5,337,218	
売上総利益	43,732	△ 2,324	294,772	
営業利益又は損失(△)	8,796	1,267	45,360	
持分法による投資損益	11,533	△ 90	50,787	
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	18,403	△ 1,290	80,517	
セグメントに対応する資産(平成28年9月末)	718,827	583,512	6,662,248	

前第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	2,752,618	1,414,414	1,573,296	352,348
売上総利益	147,914	103,259	14,836	30,925
営業利益又は損失(△)	37,723	32,092	△ 9,276	△ 1,661
持分法による投資損益	6,475	1,813	4,439	32,121
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	34,305	21,370	△ 2,616	16,713
セグメントに対応する資産(平成28年3月末)	1,874,173	1,040,441	1,711,361	1,278,555
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	443,551	△ 12,006	6,524,221	
売上総利益	50,691	△ 1,516	346,109	
営業利益又は損失(△)	14,921	793	74,592	
持分法による投資損益	9,391	144	54,383	
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	14,195	17,251	101,218	
セグメントに対応する資産(平成28年3月末)	806,412	406,744	7,117,686	

- (注) 1 当連結会計年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフグループをはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している其他投資、固定資産等により構成されております。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は財務基盤の更なる強化を図るため、平成28年8月16日に、永久劣後特約付ローン(以下、本ローン)による資金調達を行いました。本ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されるため、契約の実行により、「資本」区分において「其他資本性金融商品」が243,589百万円増加しました。